

冷戦期戦略理論適用の可能性

— 安定—不安定のパラドックスとエスカレーション・ドミナンス —

渡邊 昌幸

はじめに

本稿は、冷戦期の米ソ対立が発展させてきた核保有国間の戦略理論のうち、グレン・シュナイダー（Glenn Snyder）が、米ソ間の核兵器による戦略的な恐怖のバランスの高まりを踏まえて提唱した核保有国間の作用を説明する「安定—不安定のパラドックス」と、トーマス・シュリング（Thomas Schelling）やハーマン・カーン（Herman Kahn）が、紛争相手方よりも優位に立つためにエスカレーションを支配するための概念として提唱した「エスカレーション・ドミナンス」について、冷戦後の世界における適合性を検証するものである。

そのため、まず検証対象の2つの理論を確認したうえで、理論が冷戦後に再注目されるきっかけとなった南アジアの2国間（インド—パキスタン）対立と、ロシア—北大西洋条約機構（NATO）間の2つのケースでこれらの理論を検証する。前者についてはカルギル紛争など1998年以降の関係について、後者は2014年のウクライナ危機と、近年のロシア及びNATO双方の軍事戦略を確認し、2つの理論がこの対立関係を説明できるかどうか検証する。こうした2つ事例研究を通じ、「安定—不安定のパラドックス」と「エスカレーション・ドミナンス」両理論の現代における適用可能性について検証する。

1 冷戦期の戦略理論

(1) 安定—不安定のパラドックス

安定—不安定のパラドックスは、シュナイダーが著書の中で次のように述べた部分が、「安定—不安定のパラドックス」という一つの理論として扱われるようになったものである¹。

¹ Glenn H. Snyder, “The Balance of Power and the Balance of Terror,” Paul Seabury ed., *The Balance of Power*, Chandler, 1965, pp. 198-199.

戦略的な恐怖のバランスの安定度が高ければ高いほど、暴力のレベルが低い場合の全体的なバランスの安定性は低くなる。どちらの側も「完全な先制攻撃能力」を持っておらず、それを双方が知っている場合、戦略的バランスが不安定な場合に比べて、通常の戦争を開始することや核兵器を限定的に使用することへの抑制が弱くなる。

本稿においては、このシュナイダーの著書の引用部分を、そのまま安定—不安定のパラドックスの定義として用いる。一方、これに続いて以下のとおりの記述があり、安定—不安定のパラドックスが、関係する核保有国間で常に生じる作用ではない可能性が示唆されていると言えるであろう²。

反対に、戦略的均衡が安定しているために徐々にエスカレーションが進む可能性が高くなることで、通常兵器による挑発と戦術的核攻撃の両方が抑制され、全体的なバランスが安定するということも考えられる。第1の仮説（安定—不安定のパラドックス）は、第2の仮説（全体的な安定）によって大きく装飾（修正）される。各国は「全面的な」先制攻撃の可能性を恐れるのと同じくらい、「全面的な」エスカレーションの可能性を恐れる。（括弧内は筆者補足）

（2）エスカレーション・ドミナンス

冷戦期のエスカレーション・ドミナンス概念の理論的視座を提示した主な理論研究者は、シェリングとカーンであり、2人は、紛争のエスカレーションの中で生じているのは「リスク・テイクの競争」であるとしている。シェリングは、「最も多くの力のある地域に持ち込むことができるのは誰なのかではなく、最終的により多くの力を持ち込む意思があるのは誰なのかによって、問題のかたがつく。」と述べている³。またカーンは、「エスカレーションを抑止するのは、エスカレーションしたくないという望みやそのコストではなく、相手方が過剰反応をするのではないかという恐れが最も大きい。」と述べている⁴。

「リスク・テイクの競争」をさらにエスカレーションをめぐる戦術としてまとめ上げた概念が、カーンの「エスカレーション・ドミナンス」であ

² Ibid., p. 199.

³ トーマス・シェリング『軍備と影響力』斎藤剛訳、勁草書房、2018年、96-97頁。

⁴ Herman Kahn, *On Escalation: Metaphors and Scenarios*, Pall Mall Press, 1965, p. 3.

り、紛争において他の条件が同じであれば、エスカレーションを支配(ドミナンス)する側が、著しい優位性を享受できるとされる概念である。エスカレーション・ドミナンスは、対立する両者がエスカレーション・ラダーのどの位置にいるかにより、①占有しているラダーの上で双方が発揮できる能力の効果、②対立が他のラダーに移った場合に何が起こるかについての双方の予測、③対立を他のラダーに移すために双方が持っている手段によって、どちらの側がエスカレーションを支配するか決まる。また、「制御不能なエスカレーション(eruption)」に対する当事者双方の恐怖心が、エスカレーション・ドミナンスに影響を与え、より失うものが少ない、あるいはより恐怖心が少ない側は、自ずと有利な立場を得られる⁵、とされる。米RAND研究所は、エスカレーションに関する2008年の文献の中で、上述のように複雑なエスカレーション・ドミナンスの概念を簡潔に定義している⁶。

紛争当事者が、敵に不利な、あるいは敵にコストのかかる方法で紛争をエスカレートさせる能力を持つ一方、敵はエスカレーションの選択肢がないか、あるいは利用可能な選択肢では状況を改善できないために、同じことをやり返すことができない状態

本稿では、「対立する核保有国(主体)双方の軍事戦略が、RANDの定義に基づくエスカレーション・ドミナンス『状態』を獲得することを企図した競争状態にあること」を、エスカレーション・ドミナンスの理論適用として検証する。

2 インドーパキスタン間への理論の適用

本稿では、1998年5月にインド及びパキスタン両国が核実験を実施し、事実上の核保有国となった以降の関係において、冷戦期の戦略理論である安定-不安定のパラドックスと、エスカレーション・ドミナンスのいずれもがこの対立構造を説明するのに適しているのか、あるいはどちらか一方の分析フレームに有用な説明能力が存するのか、を検証する。

⁵ Kahn, *On Escalation*, p. 290, 丸番号は筆者追加。

⁶ Forrest E. Morgan, Karl P. Mueller, Evan S. Medeiros, Kevin L. Pollpeter, and Roger Cliff, *Dangerous Thresholds: Managing Escalation in the 21st Century*, RAND Corporation, 2008, p 15.

安定-不安定のパラドックスの検証の対象としては、1999年に発生したカルギル紛争を取り上げる。理由は、カルギル紛争が①特にパキスタン側に核保有による抑止効果を期待する発言が多くあり、パラドックスが紛争の要因になった可能性があること、②核保有国間が本格的に対峙した事例として地域的な核競争への発展の懸念から注目を集めた紛争であり、いわゆる「カルギル・レポート」を始めとした多くの分析がなされていることによる⁷。

エスカレーション・ドミナンスの検証の対象としては、カルギル紛争後のインド-パキスタン両国の核政策を含む軍事戦略とする。カルギル紛争後の両国の軍事戦略は、相互の軍事戦略を明確に意識して対抗する形で発展していることから、これがエスカレーション・ドミナンス理論で説明できるかどうか、以下の議論で検証する。

(1) インド及びパキスタンの軍事戦略

ア インドの軍事戦略

インドは、1998年5月の核実験後、核兵器の開発を本格化させ、2003年に核兵器に係る公式ドクトリンを公表した⁸。これによると、インドの核兵器は先制不使用(NFU)であること、報復は大量報復で行うこと、核兵器非保有国へは使用しないこと、生物・化学兵器による攻撃の報復としては核兵器を使用する可能性があること等が述べられている。

このうち、大量報復原則について、トビー・ダルトン(Toby Dalton)らによれば、インドの核兵器の唯一の目的は、インドに対する核兵器の使用を抑止することである。たとえば、パキスタン領内のインド軍に対する核攻撃であっても、自国に対する核攻撃と平等に核の脅威として扱うことで、パキスタンの核兵器の先制使用を抑止できる、と考えられている⁹。

一方、インドは、1999年のカルギル紛争や、2001~02年に両国が数十万の兵力に動員をかけて緊張が高まったパラカラム作戦を経て軍事戦略を再検討し、2004年4月に陸軍当局者によって「コールド・スタート・ドクトリン」の存在が示された¹⁰。これは、8つの小さな師団規模の「統合戦闘

⁷ The Kargil Review Committee, *From Surprise to Reckoning: The Kargil Review Committee Report*, SAGE Publications, 2000.

⁸ “Cabinet Committee on Security Reviews Progress in Operationalizing India’s Nuclear Doctrine,” India Prime Minister’s Office, January 4, 2003.

⁹ Toby Dalton and George Perkovich, *India’s Nuclear Options and Escalation Dominance*, Carnegie Endowment for International Peace, May 2016, p. 12.

¹⁰ Subhash Kapila, “India’s New “Cold Start” War Doctrine Strategically Reviewed,” *South Asia Analysis Group*, Paper No. 991, May 4, 2004,

群」(IBG)を異なる前進軸に沿って準備し、作戦開始時には短時間で複数のIBGを奇襲的にパキスタン領内に侵攻させ、パキスタン指導者の意思決定サイクルを混乱・無力化させることで、国際社会の介入より前に、有利に紛争を終結させることを企図したものである。一方、部隊規模をより小さくし、侵攻範囲を地理的に浅く(50~80km)限定することで、パキスタンの核兵器使用の正当性を損ない、抑制させることが併せて企図されている¹¹。2017年1月に、インド陸軍のビピン・ラワット(Bipin Rawat)参謀長がテレビ局のインタビューでコールド・スタート・ドクトリンの存在に言及しており¹²、コールド・スタート・ドクトリンは、現在も引き続き有効な作戦概念であると考えられる¹³。

イ パキスタンの軍事戦略

1998年5月にインドに呼応する形で核実験を行ったパキスタンの軍事戦略の特徴は、「最小限抑止」を標榜していることと、「フルスペクトラム抑止」という核を用いた抑止概念を採用していることである。

最小限抑止について、パキスタンは核実験後、たびたびこの方針を確認してきた¹⁴。ヴィピン・ナラン(Vipin Narang)によると、インドを抑止するためにパキスタンが取ることのできる最も信頼できる核態勢は、インド軍がパキスタン国内に侵攻してきた場合、核兵器を先制使用することで非対称的に紛争を拡大させると威嚇することである。パキスタンはこの核ドクトリンを「信頼できる最小限の抑止力」と表現しているが、その特徴は最小限というよりは、核の先制使用態勢によってエスカレーションコントロールの面で優位に立つことを志向している、と捉える意見もある¹⁵。

web.archive.org/web/20111002230800/http://www.southasiaanalysis.org/papers10/paper991.html

¹¹ Walter C. Ladwig III, "A Cold Start for Hot Wars? The Indian Army's New Limited War Doctrine," *International Security*, Vol. 32, No. 3, Winter 2007/2008, pp. 163-167.

¹² Sandeep Unnithan, "No Red Lines with Pak, We Will Cross Again: Army Chief Lt General Bipin Rawat," *India Today*, January 4, 2017, www.indiatoday.in/magazine/interview/story/20170116-lt-general-bipin-rawat-surgical-strikes-indian-army-985527-2017-01-04.

¹³ コールド・スタート・ドクトリンについては、対応する組織再編や装備品の近代化が進んでおらず、実現可能性が高くないとの指摘もある。たとえば、長尾賢『検証 インドの軍事戦略—緊張する周辺国とのパワーバランス』ミネルヴァ書房、2015年、197-198頁を参照。

¹⁴ Bruno Tertrais, *Pakistan's Nuclear Programme: A Net Assessment*, Recherches & Documents N° 04/2012, Fondation pour la Recherche Stratégique, June 2012, pp.5-6.

¹⁵ Vipin Narang "Posturing for Peace? Pakistan's Nuclear Postures and South Asian Stability," *International Security*, Vol. 34, No. 3, Winter 2010, pp. 56-58.

フルスペクトラム抑止については、2013年、国家コマンド会議(National Command Authority: NCA)が、外部からのいかなる攻撃をも抑止することを目的としたものとして表明した¹⁶。パキスタンのカリド・キドワイ(Khalid Kidwai) 退役中將は、フルスペクトラム抑止政策について、インドの「コールド・スタート・ドクトリン」と「大量報復原則」に対応して開発されたものであり、「すべてのインドの標的をパキスタンの打撃範囲に入れることを目的としており、(インドの)大量報復への懲罰(再報復)は、それ以上ではないにしても、同じくらい厳しいものになるということを意味している」と語っている¹⁷。

(2) 安定—不安定のパラドックス

インドとパキスタンは、双方による核実験から1年を経た1999年の春から夏にかけて、インドのカルギル付近の山岳地域(カシミールの両国の管理ライン沿いの地域)をめぐる武力紛争に至った。この紛争は、パキスタンの正規兵が管理ラインをインド側に越えて陣地を構築し居座ったことに端を発したものであり、戦いは7月にインドの勝利で終結した。

安定—不安定のパラドックスは、冷戦期の概念が、インド—パキスタン間の安定とも不安定とも割り切れない状況を説明できるものとして再注目されたものであり、パラドックスが成立していたとの論は多い。なかでもデイヴィッド・カール(David Karl)は、パキスタンが戦略的な裏付けがあると信じたことで好戦的な行動が増えたことは、安定—不安定のパラドックスの一面であるとし、カルギル紛争がインド—パキスタン間の対立におけるパラドックスの働きを最も新しく、最も激しく表現したものであると述べている¹⁸。

ポール・カプール(S. Paul Kapur)は、パキスタンの大胆な行動とインドの抑制的な行動は、核のエスカレーションが起こりにくい安定した戦略環境によるものではなく、実際には、核の領域での不安定さがより低いレ

¹⁶ Baqir Sajjad Syed, “NCA Stresses Full-spectrum Deterrence,” *DAWN*, September 6, 2013, www.dawn.com/news/1040865.

¹⁷ “Rare Light Shone on Full Spectrum Deterrence Policy,” *DAWN*, December 7, 2017, www.dawn.com/news/1375079.

¹⁸ David J. Karl, “Lessons for Proliferation Scholarship in South Asia: The Buddha Smiles Again,” *Asian Survey*, Vol. 41, No. 6, November-December 2001, p. 1020.

ベルの紛争での不安定さを助長するという、異なる戦略環境から生じたものであると指摘している¹⁹。

栗田真広は、パキスタンの現状変更行動に関して強調されるべきは、核抑止による変化よりも、核保有以前からの継続性であると述べ、インドーパキスタン間の安定ー不安定のパラドックスの存在を完全には否定しないものの、適用は適切ではないと結論付けている²⁰。

また、斎藤剛は、パキスタンがカルギル紛争を企図したのは、インドが1984年にシムラ協定の合意を破ってシアチェン氷河を奪ったとの認識に基づくものであることや、パキスタンが侵攻に踏み切ったのは、いわゆる「既成事実化戦略」が成功すると判断したものであり、核の存在がなかったとしてもパキスタンがこのタイミングで作戦を発動した可能性が大きいと指摘している²¹。

カブールは、パラドックスの前提を「核のエスカレーションが起こりにくい安定した戦略環境」と規定する一方²²、パキスタンの冒険主義が助長されたのは核のエスカレーションの可能性だったと主張し²³、カルギル紛争における安定ー不安定のパラドックスの適用を否定している。一方、マイケル・コーエン（Michael Cohen）はこの点について特に取り上げて否定しており、カルギル紛争においてパキスタンの指導者が核のエスカレーションを引き起こしたかもしれないという主張に裏付けがないと反論している²⁴。

栗田は、カルギル紛争を他の代理戦争と区別して緻密な検討を重ねており、紛争が核保有以前からの継続性によって大きく方向づけられているとの結論は妥当なものと考えられる。しかし、安定ー不安定のパラドックスの効果として現状変更行動が「促進され激化させる」との前提は²⁵、シュナ

¹⁹ S. Paul Kapur, “India and Pakistan’s Unstable Peace - Why Nuclear South Asia Is Not Like Cold War Europe,” *International Security*, Vol. 30, No. 2, Fall 2005, p. 129.

²⁰ 栗田真広『核のリスクと地域紛争～インド・パキスタン紛争の危機と安定』勁草書房、2018年、215頁。

²¹ 斎藤剛「カルギル紛争における『核の作用』に関する考察」『国際安全保障』第44巻第3号、2016年12月、91-93頁。

²² Kapur, “India and Pakistan’s Unstable Peace,” p. 135.

²³ *Ibid.*, p. 141.

²⁴ Michael D. Cohen “How Nuclear South Asia is Like Cold War Europe - The Stability-Instability Paradox Revisited,” *The Nonproliferation Review*, Vol. 20, No. 3, 2013, pp. 433-451.

²⁵ 栗田『核のリスクと地域紛争』32頁。

イダーのオリジナルの論からやや誇張されているとも解釈できる。²⁶また、栗田が最終的にパラドックスの適用を完全には否定していないことと併せると、適用に再考の余地はあると考えられる。

カルギル紛争直前のパキスタン軍関係者の発言からは、特に顕著に、パキスタンの核保有によって、インド側の抑制を期待できるようになった旨の発言が見られる。1999年初頭、元パキスタン軍統合情報局(Inter-Services Intelligence: ISI) 長官のジャベド・ナシール(Javed Nasir) 中將は「インド軍は現在、通常の紛争を拡大することはおろか、通常の作戦を行うこともできない」と述べている²⁷。また、パキスタンのパルヴェーズ・ムシャラフ(Pervez Musharraf) 陸軍長官も演説で、「両国が核兵器を保有するようになったことで、通常戦争の可能性はほぼゼロになったが、代理戦争の可能性は高まった。」と述べている²⁸。

スミット・ガングリー(Sumit Ganguly) は、パキスタンの指導者の多くが、2 国が公然と核兵器保有国になったことで、インドの通常戦力の優位性が相殺されると信じていたことを挙げている²⁹。また、ハッサン・カーン(Feroz Hassan Kahn) は、印パ両国が、核兵器取得による戦略、外交及び国政への影響の学習が不十分であったことが、カルギル紛争で明らかになったものだと述べており³⁰、パキスタン側が核抑止の効果を見誤った可能性について指摘している。

カルギル紛争が計画されたのは、栗田や斎藤が指摘するように、両国の核保有以前からの経緯やその連続性が理由であるとして間違いはないだろう。一方、紛争開始に際し、パキスタンの指導者(特に軍関係者)の多くが、ガングリーが述べているように、インドの通常戦力の優位性相殺を信じていたであろうことは疑いがないものと考えられる。この状態を、安定不安定のパラドックスの定義に照らすと、パキスタン側が「通常の戦争を開始することへの『抑制が弱く』なっていた」状態であり、パラドックスが

²⁶ Snyder, "The Balance of Power," pp. 198-199. シュナイダーは「戦略的バランスが不安定な場合に比べて、通常の戦争を開始することや核兵器を限定的に使用することへの抑制が弱くなる」としている。

²⁷ The Kargil Review Committee, "From Surprise to Reckoning," p. 77.

²⁸ Ibid.

²⁹ Sumit Ganguly and R. Harrison Wagner, "India and Pakistan: Bargaining in the Shadow of Nuclear War," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 27, No. 3, September 2004, p. 490.

³⁰ Feroz Hassan Kahn, *Going Tactical: Pakistan's Nuclear Posture and Implications for Stability*, Proliferation Papers, No. 53, IFRI Security Studies Center, September 2015, p. 21.

紛争自体を誘発したわけではないものの、「抑制を阻害した」というシュナイダーのオリジナルの定義上は、パラドックスが作用していたと言えるだろう³¹。

一方、パラドックスの前提となる「どちらの側も完全な先制攻撃能力を持っておらず、それを双方が知っている場合³²」にインドーパキスタンが該当していたかについては、評価が難しい。しかしながら、両国とも、相手の核戦力をいわゆる「核の第一撃能力」で無力化するような構想や能力を持っていなかったことから、どちらの側も「完全な先制攻撃能力」を持っていないと考えていたことが、状況から推察できる。

以上のことから本稿では、カルギル紛争においては、印パどちらの側も「完全な先制攻撃能力」を持っていない状況下で、パキスタン側が「通常の戦争を開始することへの抑制が弱くなっていた³³」状態であったことが明らかになったことから、安定－不安定のパラドックスが成立していたものと結論付ける。

(3) エスカレーション・ドミナンス

本項では、カルギル紛争後の両国の軍事戦略を参照し、エスカレーション・ドミナンスがインドーパキスタン間の核政策や関連する軍事戦略の方向性を説明できるのかを確認する。

エヴァン・モンゴメリー（Evan Montgomery）らは、インドがパキスタンに対する抑止力や報復のために限定的な通常戦能力を追求していることや、パキスタンがインドに対する抑止力や報復のために限定的な核オプションを追求していることを指摘し、両国間のエスカレーション・ドミナンスの存在を肯定している³⁴。

ウォルター・ラウイグ（Walter Ladwig）は、カルギル紛争において、インドがエスカレーションの可能性を考慮して空爆の地理的範囲を限定した点や、2001～02年のパラカラム作戦の際に軍を動員しても国境を越えないようにした点、さらには2008年のムンバイでのテロの際に、対応を経済的・外交的な手段に限定した点を取り上げ、インドがエスカレーションの可能性を考慮した結果であると述べている。またこれは、パキスタンが、

³¹ Snyder, “The Balance of Power,” pp. 198-199.

³² Ibid.

³³ Ibid.

³⁴ Evan Braden Montgomery and Eric S. Edelman, “Rethinking Stability in South Asia: India, Pakistan, and the Competition for Escalation Dominance,” *Journal of Strategic Studies*, Vol. 38, No. 1-2, pp. 159-182.

インドの通常戦力に対抗して核兵器を使用すると脅し、インドによるエスカレーション・ドミナンスを防いだものであると指摘している³⁵。

印パ紛争におけるエスカレーション・ドミナンス概念に基づく説明の妥当性に関して、正面からそれを取り上げて反論した研究は栗田以外に見当たらない。栗田は、印パ紛争におけるエスカレーション支配への競争について、核レベルでは、印パとも核戦争が限定不可能であるとの理解に基づいて対応していること³⁶、また、通常戦力レベルでは、印パ両国とも、核保有以前からのドクトリンに基づいた態勢整備を継続していることを指摘し³⁷、核レベル及び通常戦力レベルのいずれにおいてもエスカレーション支配への競争は生じていないと結論付けている³⁸。

栗田は、エスカレーション支配への競争について「両当事国が、抑止の増進や強要を可能にすることを目的に、限定戦争を遂行し勝利できる体制を追求する。」という定義に基づいて論を進めている³⁹。しかしながら、栗田の定義は、限定戦争というエスカレーションの一つの局面であり、本稿が検証を試みている戦略的な核使用を含めたエスカレーション・ドミナンス全体の成立可否とは、対象範囲がやや異なる。

前述したように、インド・パキスタン両国が発展させてきた軍事戦略は、自国が有利となる作用を得つつ、相手が有利なラダーに行かないことを、戦略的な核使用を含めたエスカレーションの各段階に渡って明確に志向している。これはエスカレーション・ドミナンスの考え方に基づいていると考えることができ、このこと自体を否定する論は確認できない。以上のことから、本稿では、インド・パキスタン両国の軍事戦略において、エスカレーション・ドミナンスを巡る競争状態が生起していると結論付ける。

³⁵ Walter C. Ladwig III, "Indian Military Modernization and Conventional Deterrence in South Asia," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 38, No. 5, 2015, pp. 759-766.

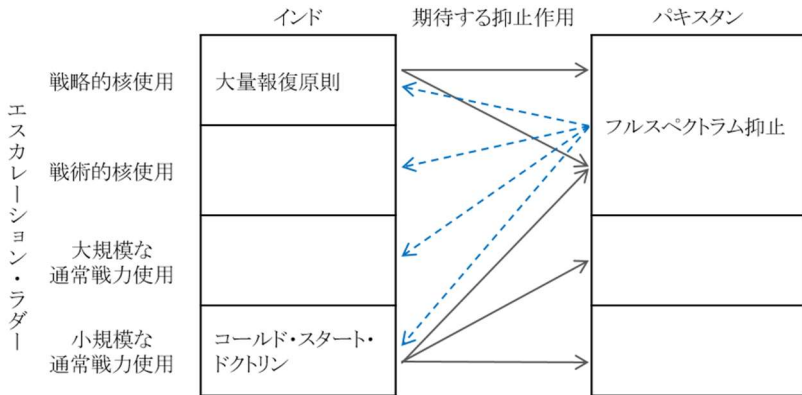
³⁶ 栗田『核のリスクと地域紛争』148頁。

³⁷ 同上、181頁。

³⁸ 同上、195頁。

³⁹ 同上、9頁。

図 1 印－パのエスカレーション・ドミナンスモデル



(出所) 筆者作成。

3 現代ロシア－NATO 間への理論の適用

本節では、2つの分析フレームによる、冷戦後のロシア－NATO 間の対立構造の説明能力について検証する。安定－不安定のパラドックスに関しては、2014年のウクライナ危機を取り上げ、パラドックスがロシア側の行動抑制を阻害する作用を及ぼしたのか、ひいては、ウクライナ危機を引き起こす要因となったのかについて総合的に検証する。

エスカレーション・ドミナンスの検証は、近年のロシア及び NATO の軍事戦略を対象とし、双方の軍事戦略が、エスカレーション・ドミナンス状態を獲得することを企図した競争状態にあるか否かを確認する。なお、2つの理論の検証の前提としてロシア及び NATO の軍事戦略全般のうち、「抑止」や「エスカレーション」に関する考え方に着目して検証する。また、ロシアの軍事戦略については、公式文書に加え、ロシアの軍事戦略に係る外部の研究も検討の対象とする⁴⁰。

⁴⁰ 冷戦後のロシアの軍事思想に係る主な議論を概観した米 CNA の Kofman ら及び Fink らの 2つのレポートは、ロシア軍内部の研究機関及び外部の研究者の議論や考え方を英語で概観することができる貴重な文献であり、特に参考とする。Michael Kofman, Anya Fink, and Jeffrey Edmonds, *Russian Strategy for Escalation Management: Evolution of Key Concepts*, CAN Research Memorandum, public released April 2020; Anya Fink and Michael Kofman, *Russian Strategy for Escalation Management: Key Debates and Players in Military Thought*, CAN Research Memorandum, public released April 2020.

(1) 現代ロシア及びNATOの軍事戦略

ア 冷戦後のロシアの軍事戦略

(ア) 非核抑止力のコンセプト

ロシアの軍事専門家たちは、1990年代半ばから非戦略核兵器の限定使用について議論し始めた⁴¹。これは、仮に西側と戦争に至った場合は、戦略核保有によって大規模な核の応酬を抑止しつつ、戦域・戦術核兵器を使用して西側に対する通常戦力の劣勢を補う、というものであった⁴²。

2000年代初頭、ロシアの軍事専門家らの中で、核兵器を重視せず、通常戦力の部隊に資源を再配分すべきとの議論が相次いだ⁴³。これは、「戦略的通常兵器」によって、相手国の重要インフラ(ダム、化学工場及び原子力発電所等)にダメージを与えることで核抑止力を補完する、「非核抑止力」の概念に発展した。「非核抑止力」の概念は、2007年に第46ロシア連邦国防省中央科学研究所(46TsNII)の研究者によって「国家の極めて重要な利益や目標に損害を与える脅威を実現する準備ができていることを、(相手国の指導者や国民に)示すこと」と定義されている⁴⁴。この概念は、ロシアの2014年「軍事ドクトリン」に反映されたが⁴⁵、前提となったのは、紛争の初期段階での核使用は信頼性に欠ける可能性があり、ロシアには抑止力とエスカレーション管理の両方の目的で通常兵器の能力が必要との考えだとされている⁴⁶。

(イ) 抑止ダメージ(deterrent damage)のコンセプト⁴⁷

2000年代初頭からロシアの軍事専門家らによって議論されてきた抑止ダメージというコンセプトは、軍事力の限定的使用、特にエスカレーション管理を目的とした戦略的通常兵器による攻撃に関して、現在のロシア軍の考え方の中核をなすものである。これは、抑止のために与えるべき損害は、相手国の状況に応じて「調整(tailor)」し得るとの考えに基づいており、「文明的要因」から、「市民社会には耐えられない損害」のような主観的な損害概念への関心から生まれたものとされている⁴⁸。

⁴¹ Fink and Kofman, *Russian Strategy: Key Debates and Players*, pp. 7-12.

⁴² 小泉悠「ロシアーロシア版『エスカレーション抑止』戦略をめぐる」秋山信将、高橋杉雄編『核の忘却』の終わりー核兵器復権の時代』勁草書房、2019年、52-53頁。

⁴³ Kofman, Fink, and Edmonds, *Russian Strategy: Evolution of Key Concepts*, p. 54.

⁴⁴ *Ibid.*, pp. 56-57.

⁴⁵ *Voennaia Doktrina Rossiiskoi Federatsii*(ロシア連邦軍事ドクトリン), Rossiyskaya Gazeta, December 30, 2014, para. 19, rg.ru/documents/2014/12/30/doktrina-dok.html.

⁴⁶ Fink and Kofman, *Russian Strategy: Key Debates and Players*, p. 17.

⁴⁷ “deterrent damage”に相当する既存の用語がないため、本稿では「抑止ダメージ」という用語を訳として充てる。

⁴⁸ Fink and Kofman, *Russian Strategy: Key Debates and Players*, p. 18.

抑止ダメージの定義は、文書や研究によって異なるが、アーニャ・フィンク (Anya Fink) らは、ピョートル大帝ロシア軍軍事アカデミーのウラジーミル・ロルドウギン (Vladimir Roldugin) とユーリイ・コロドコ (Jurij Kolod'ko) がいくつかの異なる定義に共通する考え方を整理したものを紹介している。それによると「抑止ダメージとは、軍事力行使による抑止に対応して、あるいはその結果として敵国に与えられる可能性があり、その程度が敵国に受け入れられないと評価され、敵国が軍事行動を開始しない、あるいは継続しないことを余儀なくされるような損害のこと」である⁴⁹。

(ウ) 戦略的抑止の概念

ここまで述べてきたロシアの抑止に関するコンセプトは、「戦略的抑止」という概念に包括される。これは、非軍事的措置と軍事的措置を統合した全体的な概念であり、2015年国家安全保障戦略では、戦略的抑止が「ロシアに対する武力行使を防止し、主権を守り、領土保全を目的とした、相互に関連する一連の政治的、軍事的、軍事技術的、外交的、経済的、情報的措置」と定義されている⁵⁰。戦略的抑止は、平時には抑止及び封じ込めのために、戦時にはエスカレーションを管理し、ロシアに有利な条件で戦争を早期に「ディエスカレーション」、すなわちテンションを下げ、終結または交渉に就き作戦を中止させるために用いられる⁵¹。

イ 冷戦後の NATO の軍事戦略

(ア) 冷戦後の NATO の軍事戦略

冷戦の終結は、NATOの核政策に大きな変化をもたらした。米国は、冷戦期に最大で約7000発の多種多様な核兵器を欧州 NATO 諸国に配備していたが、1991年9月の大統領核イニシアティブ (PNI) において、航空戦力に搭載される重力落下式核爆弾 (B61) を除き、本国へ撤収することを決定した⁵²。PNI 発表後も戦術核の削減が続いたが、2010年4月のオバマ政権による「核態勢見直し」(Nuclear Posture Review: NPR) では、欧州配備の核兵器について、NATOのいかなる核態勢の変更も同盟内での徹底的

⁴⁹ Ibid., p. 22.

⁵⁰ *O Strategii nacional'noy bezopasnosti Rossiyskoy Federacii* (ロシア連邦国家安全保障戦略), Ukaz Prezidenta Rossiyskoy Federacii ot 31.12.2015 g. № 683, December 31, 2015, para. 36, static.kremlin.ru/media/acts/files/0001201512310038.pdf 本戦略の英訳は次を参照、*Russian National Security Strategy, December 2015 – Full-text Translation*, Spanish Institute for Strategic Studies (IEEE), www.ieee.es/Galerias/fichero/OtrasPublicaciones/Internacional/2016/Russian-National-Security-Strategy-31Dec2015.pdf.

⁵¹ Kofman, Fink, and Edmonds, *Russian Strategy: Evolution of Key Concepts*, pp. 7-8.

⁵² 戸崎洋史「NATO—『核の忘却』の終焉?」秋山、高橋編『「核の忘却」の終わり』96頁。

な見直しの後にのみなされるべきであると明記され⁵³、欧州配備戦術核の必要性と、NATOが「核同盟」であるという認識が再確認された。

2014年のロシアによるウクライナ侵攻とクリミア併合という軍事力を用いた現状変更の試みと、その後のNATO諸国への公然の核威嚇は、それまでのNATOのロシアに対する認識を一変させた。2015年3月にロシアで放送されたドキュメンタリー番組で、プーチン大統領は、クリミア併合の際にロシアが核兵器を使用する用意があったことを表明した⁵⁴。また、ロシア政府関係者によって、クリミアに核兵器を配備する権利が繰り返し主張されている⁵⁵。ロシアによるこれらの情報発信は、一連の「核メッセージング」と捉えられている⁵⁶。

NATOでは、ウクライナ危機を契機に再びロシアの核戦力の脅威が認識されるとともに、集団防衛の意義や信頼性が失墜する可能性が懸念された。この対応として、対ロシア抑止強化のため、核抑止のデモンストレーション等によって拡大核抑止の再確認を図った⁵⁷。また、ロシアのクリミア併合後、NATO即応部隊(NATO Response Force: NRF)の一部を強化し、5000人規模の高度即応統合任務部隊を編成することが合意された⁵⁸。

(イ) 米国のNPR2018

米国のトランプ政権は2018年2月に、NPR(以下、NPR2018とする。)を発表した⁵⁹。NPR2018では冷戦後初めて、ロシアや中国といった大国との競争関係を米国・同盟国の安全保障における最重要課題に位置付け、これに対応すべく、核兵器の数・役割の低減という冷戦後のトレンドに歯止めをかけ、核抑止の役割を再び重視する方向性が示された⁶⁰。

⁵³ U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review Report*, April 2010, p. 32.

⁵⁴ Courtney Weaver, "Putin Was Ready to Put Nuclear Weapons on Alert in Crimea Crisis," *Financial Times*, March 16, 2015, www.ft.com/intl/cms/s/0/41873ed2-cb60-11e4-8ad9-00144feab7de.html.

⁵⁵ Sergei L. Loiko, "Russia Says It Has a Right to Put Nuclear Weapons in Crimea," *Los Angeles Times*, December 15, 2014, www.latimes.com/world/europe/la-fg-russia-nuclear-crimea-20141215-story.html.

⁵⁶ Jacek Durkalec, *Nuclear-Backed "Little Green Men": Nuclear Messaging in the Ukraine Crisis*, The Polish Institute of International Affairs, July 2015, p. 7.

⁵⁷ 戸崎「NATO」107頁。

⁵⁸ "Wales Summit Declaration: Issued by the Head of State and Government Participating in the Meeting of the North Atlantic Council in Wales," North Atlantic Treaty Organization, September 5, 2015, para. 8, www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_112964.htm.

⁵⁹ U.S. Department of Defense, "Nuclear Posture Review," February 2018, media.defense.gov/2018/Feb/02/2001872886/-1/-1/1/2018-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-REPORT.PDF.

⁶⁰ 戸崎「NATO」116頁。

NPR2018における特徴的な施策は、核兵器に関する「補完」の開発であり、①近い将来、限られた数のSLBMの（核）弾頭を低出力に変更することと、②核搭載可能な新しい海上発射型巡航ミサイル（SLCM）を開発することの2つが示されている。この新しい「柔軟な」核能力の開発は、仮想的な大國間競争、特にロシアとの紛争におけるエスカレーションの文脈に位置付けられている⁶¹。

（2）安定—不安定のパラドックス

ウクライナ危機直前の情勢として、EUとの高度かつ包括的な自由貿易圏（DCFTA）締結交渉からの離脱を決定したウクライナのヤヌコーヴィチ大統領が、2014年2月21日に、激しさを増すデモ隊に追われる形で首都を脱出していた。これに対応する形で2月27日から28日にかけて、武装集団（リトル・グリーン・メン）がウクライナ領クリミア半島に侵入し、議会、行政施設、マスコミ・通信施設及び空港などを占拠した。また、ロシアは現地の親口住民を扇動して自治政府の解散やロシアとの併合を求める住民運動を激化させ、3月16日には住民投票を強行することにより、クリミア半島の独立とロシア併合が可決された。

その後、ロシア系住民が多いウクライナ東部でも独立を求める住民運動が発生し、「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」を自称する親口派武装集団の支配領域が形成された⁶²。

アレクサンダー・ラノスツカ（Alexander Lanoszka）は、バルト諸国とロシアとの安定—不安定のパラドックスについて、「ロシアは戦略レベルでは安定していると信じているため、バルト諸国に対して低レベルの攻撃を行うかもしれない。このパラドックスは、すでにこの地域で起こっている」と述べている⁶³。一方、ウクライナ危機以降、バルト諸国やNATOが、ロシア対策を強化する防衛政策を採用するようになったことや、通常紛争以下のレベルでの脆弱性に気を配るようになったことを挙げ、ロシアがこのパラドックスによって利益を得たかどうかは疑問である、と述べている⁶⁴。

また、ヤチェク・ドルカレツ（Jacek Durkalec）は、ロシアがウクライナ危機の重要な節目で核の脅威に関するシグナルを発していたのは、それ

⁶¹ Michal Smetana, “A Nuclear Posture Review for the Third Nuclear Age,” *The Washington Quarterly*, Vol. 41, No. 3, 2018, p. 144.

⁶² 小泉悠『現代ロシアの軍事戦略』ちくま新書、2021年、39-43頁。

⁶³ Alexander Lanoszka, “Nuclear Blackmail and Nuclear Balance in the Baltic Region,” *Scandinavian Journal of Military Studies*, Vol. 2, No. 1, August 2019, p. 91.

⁶⁴ Ibid.

を「実際の行動に移す必要がないことを前提としていた」ものであり、戦争をせずして戦略的目的を達成することを目指すロシアの紛争に対するアプローチであったと指摘している⁶⁵。

一方、ロシアと NATO との関係や、ウクライナ危機に関し、直接的に安定—不安定のパラドックスの成立を否定した文献は確認できなかった。

ラノスツカは、安定—不安定のパラドックスの作用がすでにバルト諸国で生じていると指摘しているが、これは今後の低レベルの攻撃の可能性を示唆しているに過ぎないと言える。

ドルカレツの指摘に関し、ウクライナ危機は、ロシアが、自己の勢力圏内にあると考えているウクライナを EU に接近させまいという姿勢を示した紛争であり、紛争要因は、パラドックスの作用で引き起こされたものではない。一方、ウクライナ危機の重要な節目においてロシアが送っていた意図的な核のシグナルは、戦略的な恐怖のバランスの安定を前提としたパラドックスの一部と考え得るのか、確認する必要がある。ロシアの核のシグナルが、ドルカレツが述べるように実際の核兵器使用を「実行に移すことを前提としていなかった」のであれば、より低いレベルの軍事活動にとどまったウクライナ危機は、パラドックスが成立していたと言える可能性がある。

ロシアの軍事戦略は、前述したように抑止力の信頼性を重視し、核兵器、通常兵器及び非軍事的手段を含めた柔軟な手段によって敵を戦略的に抑止することを企図している。マイケル・コフマン (Michael Kofman) らによると、ロシアは自らに有利な条件で相手を「ディエスカレート」させるためのエスカレーション管理の手段として、地域戦争以上の戦争では核兵器を使用することを否定しておらず⁶⁶、さらには核エスカレーションが制御不能になるという概念が、ロシアの軍事戦略からは本質的に排除されている⁶⁷。ウクライナ危機におけるロシアの核のシグナルは、このような核兵器使用の可能性が「無いとは言えない」軍事戦略と相まって、強い「脅し」または「警告」として作用することを、ロシア側が意図的に狙ったものと推察される。この状況は、パラドックスが前提とする「戦略的な恐怖のバランスの安定」が意図的に損なわれている状態であり、結論として、ウクライ

⁶⁵ Durkalec, *Nuclear-Backed "Little Green Men,"* pp. 15-16.

⁶⁶ Kofman, Fink, and Edmonds, *Russian Strategy: Evolution of Key Concepts*, pp. 42-51.

⁶⁷ *Ibid.*, p. 74.

ナ危機においては、安定－不安定のパラドックスは成立していなかったと言えるだろう。

(3) エスカレーション・ドミナンス

ロシアの軍事戦略は、「戦略的抑止」概念にみられるように、エスカレーション管理を強く意識したものとなっている。一方、NATO側の軍事戦略によっては、エスカレーション・ドミナンスがロシアによって一方的に志向されているのみで、「競争」は起きていない可能性がある。本項では、前述したロシアとNATOの軍事戦略が相互に相手をどのように抑止しようとしているのか、結果としてエスカレーション・ドミナンス状態を獲得することを企図した競争状態にあるのかを検証する。

ロシアの軍事戦略に関する文献には、戦略的抑止として、平時から軍事的な脅威を経て、大規模な紛争に至るエスカレーションを管理するためのアプローチが示されている⁶⁸。コフマンらは、ロシアの軍事専門家の多くは、エスカレーションの各ラダーが、実施されることについての強力な信頼性を有することが重要だと考えており、次のラダーにエスカレートすることに対する心理的な恐怖を作りだしていると指摘している⁶⁹。また、前項で確認したように地域戦争以上の戦争においては核の使用が選択肢として想定されており、ロシアは、核を含めたあらゆる段階のラダーに対応できる、エスカレーション・ドミナンスを志向していると言える。

ウクライナ危機後、NATOはロシアに対抗する形で、米国を中心とした核抑止のデモンストレーションや、NATO即応部隊の強化によって、通常戦力による抑止態勢強化を実施した。米国は、ロシアがNATOとの通常紛争において米国の地域的な抑止力のギャップを利用し、限定的な核攻撃を行って危機を緩和(ディエスカレート)し、最終的に政治的な勝利を得ることを懸念しており、この対応として、NPR2018の説明で述べたような「柔軟な」核能力の開発が必要とされ、2つの「補完」の開発に至ったと言われている⁷⁰。

ロシアへのNATOの対応をみると、核を含めたエスカレーション・ラダーの多くの段階を担うのは、事実上米国になると推察される。NATOでは、ロシアに対するトリップワイヤー的な役割を担う軍事力をNATOの中・東

⁶⁸ Ibid., p. 18.

⁶⁹ Ibid., pp. 26-27.

⁷⁰ Smetana, "A Nuclear Posture Review for the Third Nuclear Age," p. 144.

おわりに

本稿では、「安定－不安定のパラドックス」と、「エスカレーション・ドミナンス」の2つの冷戦期の戦略理論について、冷戦後に新たに核兵器保有国となった南アジアの2国間（インド－パキスタン）と、もともとこの理論が提唱された地域（ロシア－NATO）のそれぞれにおいて、生じた紛争や各国の軍事戦略を説明できる理論であるかを検証した。

安定－不安定のパラドックスについて、カルギル紛争においては成立、ウクライナ危機においては不成立と結論付けた。本稿の冒頭でシュナイダーの言説をもとに、パラドックスが「関係する核保有国間で常に生じる作用ではない可能性が示唆されている」と述べたが、この理論があくまで「戦略的な恐怖のバランスの安定度」という人間の認識に前提を置いている以上、意図的に前提が崩されることや、当事国関係者の認識が変わることで、パラドックスの成立が左右される可能性があると言えるだろう。

エスカレーション・ドミナンスについては、インド－パキスタン間及びロシア－NATO間の軍事戦略のいずれのケースにおいても、その獲得を企図した競争状態が成立していると結論付けた。いずれのケースでも、双方が明確にエスカレーションで相手よりも優位に立つことを企図した軍事戦略を志向していると認められ、特にロシアにおいては顕著であった。エスカレーション・ドミナンス概念はロシアの軍事戦略の中核であると言っても過言ではないだろう。

ウクライナ危機について、本稿では安定－不安定のパラドックスの検証対象として取り上げた。しかしながら、前述のロシアによる核兵器使用の示唆は、典型的なエスカレーション・ドミナンスの一例であるとみることもでき、この理論が現代においても有効であることを強く示唆していると言えるだろう。

図3 2つの戦略理論の適用検討まとめ

戦略理論	インド－パキスタン	ロシア－NATO
安定－不安定の パラドックス	成立(対象:カルギル紛争) パ指導者が、核保有により印の 抑制を期待し、非抑制的活動	不成立(対象:ウクライナ危機) 露「戦略的抑止」概念に基づき 戦略的安定性が意図的に阻害
エスカレーション・ ドミナンス	成立 印パが相互の戦略を意識した 戦略策定・態勢整備	成立 露はエスカレーション強く意識 NATOも露に対抗する戦略

(出所) 筆者作成。

本稿では2つの地域を比較分析するという構成によるため、地域研究の視点から不十分な点があるかもしれないが、古典抑止理論で見いだされた概念の援用性について一定程度の検証ができたと考えられる。特に、エスカレーション・ドミナンスは、両地域で成立することが確認でき、広い説明能力を有すると考えられる。一方、想定されるエスカレーション・ラダーや、軍事戦略による抑止作用は、地域や国によって大きな違いがあり、本稿では、それらを概念的な「エスカレーション・ドミナンスモデル」として各節の最後に示した。インド・パキスタンの軍事戦略は比較的簡単なモデルで示すことができる一方、特にロシアの軍事戦略は、「戦略的抑止」概念の影響で複雑なモデルになる。NATOは、ロシアの戦略に柔軟に対応できる段階的な選択肢を持つ必要があるが、ロシアの「エスカレーションの脅し」を含む「戦略的抑止」は、エスカレーション・ドミナンスの理論上、同様の脅しを実施しない者に対しては優位性を獲得しやすい。NATOが今後、エスカレーションでロシアに優位性を獲得されないためには、エスカレーションに関する戦略を、より具体化させていく必要があるだろう。

米国が唯一の超大国としてパワーを行使するかたわらで非国家主体が存在感を高めたポスト冷戦期と異なり、現代は大国間の競争が、再び国際社会におけるもっとも大きなファクターになっている。そのような中、国家の持つ究極的なパワーである軍事力や、抑止力の中核をなす核戦力が再び注目されており、その議論を避けて通ることはできない。現在の国際情勢やその問題をより緻密に理解するためには、冷戦期に構築された核を含めた戦略理論の理解と、その現代における検証・再評価が非常に重要である。